

令和 7 年 8 月 29 日
不動産・建設経済局建設業課

第2回今後の建設業政策のあり方に関する勉強会の開催について ～今後の建設業政策の方向性について検討～

様々な課題や変化に直面する建設業が、引き続き社会経済・国民生活において重要な役割を担い、成長・発展していくために、今後の建設業政策に求められる方向性について、幅広い角度から検討する会を設置しています。

この度、第2回今後の建設業政策のあり方に関する勉強会を9月2日（火）に開催します。

【第2回開催日時】

令和 7 年 9 月 2 日（火）13:00～15:00

【会場】

中央合同庁舎 3 号館 4 階幹部コーナー会議室 2（東京都千代田区霞が関 2－1－3）

【主な議題】

- ・我が国の建設業の特性や課題
- ・多角的な視点から捉える建設業の現状
- ・これからの建設業に求められる企業のあり方

【委員】

別添 1 参照

【その他】

- ◆ 会議については非公開ですが、報道関係者に限り冒頭（挨拶まで）のみ傍聴・カメラ撮り可とします。
- ◆ 傍聴・カメラ撮りをご希望の報道関係者は、9月1日（月）15:00 迄に、以下のメールアドレスに氏名（ふりがな）、所属、連絡先（電話番号、メールアドレス）をお送りください。
送付先：hqt-kensetsugyouka★ki.mlit.go.jp（★を@に変えて送信ください）
※取得した個人情報は適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。
- ◆ 当日は、12:50 までに、中央合同庁舎 3 号館 4 階 EV ホールにお集まりください。
- ◆ 勉強会の概要については別添 2 をご参照ください。
- ◆ 議事概要は、本勉強会終了後に下記ホームページに掲載する予定です。
https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk1_000001_00042.html

（問合せ先）

不動産・建設経済局 建設業課 山影、安井

代表：(03)5253-8111（内線：24753、24734）、直通：(03)5253-8277

今後の建設業政策のあり方に関する勉強会 委員名簿

1. 委員（五十音順、敬称略）

青木 由行	一般財団法人不動産適正取引推進機構理事長
大森 文彦	弁護士・東洋大学法学部名誉教授
木村 駿	株式会社日経BP日経アーキテクチュア編集長
櫻井 好美	社会保険労務士法人アスミル・株式会社アスミル代表
堀田 昌英	東京大学大学院工学系研究科教授
丸山 優子	株式会社山下PMC代表取締役社長
和田 雅彦	株式会社日本政策投資銀行都市開発部長

2. オブザーバー

一般社団法人	日本建設業連合会
一般社団法人	全国建設業協会
一般社団法人	全国中小建設業協会
一般社団法人	建設産業専門団体連合会

3. 事務局

国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課

趣 旨

- 将来的な担い手減少、激甚化・頻発化する災害、AI・デジタル技術の進化、スタートアップの隆盛等、建設業は様々な課題や変化に直面している。
- 建設工事の本質を踏まえつつ、直面する課題や変化を乗り越え、さらに発展していくために、今日的な「技術」と「経営」に優れた建設企業とはどのような企業か、建設業を支える人的資源をいかに確保・配置・マネジメントしていくべきか等、我が国の建設業の新たな経営戦略について多様な視点を交え検討することが必要。
- このため、それぞれ異なる視点で建設業と関わる有識者からなる勉強会を設置し、社会経済・国民生活において重要な意義を有する建設業たり得るかという観点から、今後の建設業政策の方向性について検討する。

検討会概要

- 【開催期間】
・R7.6～R8.3(計7回を予定)
- 【開催方法】
・対面(国土交通省(又は近辺)の会議室)
・非公開(議事概要を後日公開)
- 【主なテーマ】
1. これからの建設業に求められる企業のあり方
2. 建設業を支える人的資源のマネジメントのあり方
3. 今日的な企業評価のあり方

委員等構成

青木 由行	(一財)不動産適正取引推進機構理事長
大森 文彦	弁護士・東洋大学法学部名誉教授
木村 駿	(株)日経BP日経アーキテクチャ編集長
櫻井 好美	社会保険労務士法人アスミル・(株)アスミル代表
堀田 昌英	東京大学大学院工学系研究科教授
丸山 優子	(株)山下PMC代表取締役社長
和田 雅彦	(株)日本政策投資銀行都市開発部長

* このほか、各テーマに見識のある実務家を臨時委員として都度委嘱し、必要に応じてテーマに則したヒアリングを求めることとする。